

学校における「学力向上マネジメントサイクル」を 支援するための取組

～「Web学習単元評価システム」開発と活用を通して～

宮崎県教育委員会

はじめに

宮崎県教育委員会では、これまで、本県の児童生徒の学力向上を図るために、県独自の学力調査の実施や、国や県の学力調査の結果をふまえた「教員の指導力を高める（課題解決を図る）授業研究会」の開催等の取組を行ってきた。

また、平成20年2月に作成した「学校改善支援プラン」に基づき、学校における「学力向上マネジメントサイクル」の確立を積極的に支援してきた。

本県では、平成21年度文部科学省「アクションプラン推進事業」において、以下の取組を新たに行うことにより、学校における日常的な「学力向上マネジメントサイクル」の一層の推進を支援できるよう努めたところである。

I. 都道府県・指定都市教育委員会 における取組

1. 事業内容について

(1) 事業概要

ア 推進地域及び推進校

①推進地域 延岡市

②推進校

[小学校]

延岡小学校、緑ヶ丘小学校、川島小学校

[中学校]

南中学校、東海中学校、南方中学校

イ 解決に向けて取り組んだ課題

①全国学力・学習状況調査「A問題」に係る力とともに「B問題」に係る力の育成

②「学力向上マネジメントサイクル」の推進及び充実

③適時に授業の成果を把握し学習指導方

法の工夫・改善を行うシステムの構築

④学校規模や地理的環境を越えたネットワークの構築

ウ 課題解決への取組

① 「学力向上マネジメントサイクル」を生かした課題解決の取組

各推進校において、全国学力・学習状況調査及び県独自の学力調査の結果の分析をふまえ、「改善計画書」を作成し、「学力向上マネジメントサイクル」を生かして地域や学校における課題解決を図るための実践研究を行った。

特に、「A問題」に係る力とともに「B問題」に係る力を育成することについては、地域における共通の課題として取り組んだ。

各推進校の取組の状況については、3月開催の「アクションプラン推進協議会」において報告し合った。

② 算数・数学科「Web学習単元評価システム」の構築と活用

a) システムの構築と活用

学校において、それぞれの学習単元の指導を終えるごとに、教師が、指導の成果を検証し、適時に学習指導方法の工夫・改善を行うことができる「Web学習単元評価システム」の構築を行った。

また、システムは、教育委員会からの情報提供や、学校における学習指導に関する情報交換ができるように開発した。

システムの運用は、当初、推進校6校において試験運用を行い、その後、推進地域である延岡市内の全小・中学校（小学校31校、中学校17校）での活用を可能とした。

なお、システムの開発と運用・保守等の業務については、業務委託コンペにより決定した業者と、事業趣旨やシステムの具体的な在り方等について

十分に打合せるとともに、実際に活用した推進校等の意見をふまえながら行った。

b) 評価問題の作成と検討

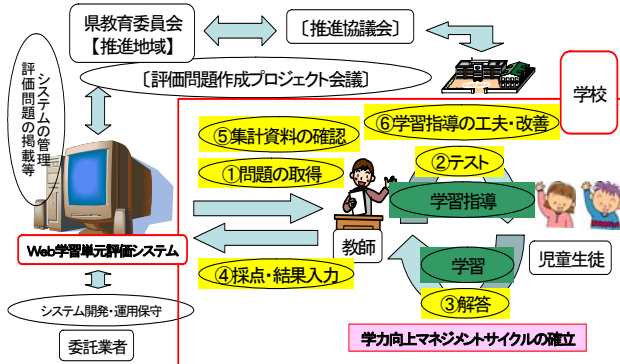
システムに掲載し、各学校でテストとして行う評価問題の作成と検討を行うために、「アクションプラン推進協議会」のもとに、「評価問題作成プロジェクト会議」を組織し、具体的な評価問題の作成等に取り組んだ。

【システムの概要】

Web学習単元評価システムの概要

「Web学習単元評価システム」とは？

各学校が、インターネット上の単元ごとの評価問題を活用して、自校の正答率を地域や県の状況と比較することにより、児童生徒のつまずきや指導状況を明らかにし学習指導の工夫・改善に生かすシステムです。



学校における「Web学習単元評価システム」の利用手順

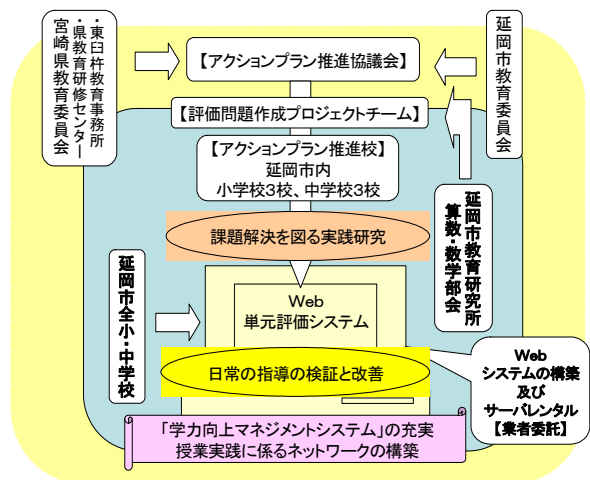
【学校における利用手順】

- 1 指定の学校別ID及びパスワード等でログインする。
- 2 評価問題をダウンロードし、印刷する。
- 3 単元の学習後、評価問題をテストとして実施する。
【評価問題】～各単元10問構成、児童生徒が15分程度で取り組める内容
- 4 採点・集計後、システムへ結果を入力する。
【入力する項目】～各設問の受験者数、正答者数、無解答者数
- 5 システムが示す情報により指導の状況を検証する。
【示される情報】～各設問、各単元の自校、市町村、地域、県の正答率、無解答率等（市町村や地域、県のデータは即時更新される）
- 6 学習指導方法の工夫・改善を図る。
（補充指導、個別指導、家庭学習指導、発展的な指導など）

(2) 実施体制

事業の実施にあたっては、「アクションプラン推進協議会」及び「評価問題作成プロジェクト会議」を組織し、事業の効果的な推進に努めた。

【実施体制】



(3) 取組内容

ア 「アクションプラン推進協議会」の取組〔計2回開催（11月、3月）〕

① 構成員

- 県教育委員会 学校政策課
（学校支援監、課長補佐、義務教育担当主幹、担当指導主事）
東臼杵教育事務所
（所長、教育推進課長）
県教育研修センター
（企画調査課副主幹）
- 延岡市教育委員会
（教育長、学校教育課長）
- 推進校長
- 宮崎大学教育文化学部
（算数・数学教育研究者）

② 会議の概要

11月に開催した第1回会議においては、全国学力・学習状況調査等の結果をふまえ、解決を図ろうとする課題についての共通理解を図り、本事業について具体的な協議を行い、方向性等を確認した。

3月に開催した第2回会議においては、各推進校及び延岡市教育委員会、県教育委員会から取組の概要について報告を行い、本事業の成果と課題の評価及び次年度以降における成果の普及について協議を行った。

また、宮崎大学教育文化学部の算数・数学教育研究者（2名）を構成員とすることで、本事業の推進に係る助言及び協力を得ることができた。

イ 「評価問題作成プロジェクト会議」の取組〔計4回開催（11月～3月）〕

① 構成員

- 県教育委員会
学校政策課（義務教育担当主幹、担当指導主事）
東臼杵教育事務所（指導主事）
県教育研修センター（指導主事）
- 延岡市教育委員会（指導主事）
- 推進校担当教諭
- 延岡市教育研究所算数・数学部会関係者

② 会議の概要

評価問題の作問にあたっては、観点別評価の3つの観点（「数学的な考え方」、「表現・処理」、「知識・理解」）のバランスに留意するとともに、全国学力・学習状況調査の「A問題」、「B問題」の趣旨を参考に、「B問題」（主として活用に関する問題）に係る問題をできるだけ取り入れるように配慮した。

このことにより、推進校担当者から「B問題」に係る力の育成に関して、日々の授業をイメージした意見が数多く出されるなど、推進校における課題解決のための具体的な実践に繋げることができた。

また、特に評価問題の在り方について宮崎大学教育文化学部の算数・数学教育研究者から、的確な指導助言を得ることができ、評価問題作成に生かすことができた。

なお、本事業の開始が、年度後半であったために、評価問題は以下の単元について作成した。

- 〔小学校5年生 算数科〕
「面積」、「分数」、「割合」、
「円周と円の面積」
- 〔中学校2年生 数学科〕
「一次関数」、「図形の調べ方」、
「図形の性質と証明」、「確率」

ウ 推進校における取組

① 取組内容

各推進校において、以下の事項について共通して取り組んだ。

- a) 「全国学力・学習状況調査」及び「みやざき学力・意識調査」結果の分析
- b) 課題解決を図るための「改善計画書」の作成

c) 課題解決を図るための授業研究（授業研究及び授業研究会等）

d) 日々の学習指導方法の工夫・改善

e) 「Web学習単元評価システム」による日常の指導の検証と改善

f) 「改善報告書」の作成

② 推進校における課題解決を図るための取組事例等

○ 朝のスキルタイム等を活用して「活用に関する問題」にふれさせた。

○ 問題解決における話し合いにおいて、根拠を伴った発表が行われるように指導した。

○ 実生活との関連が大きい「割合」の単元において、広告や実際の店での様子を再現しながら具体的に指導を行った。

○ 「学び合い学習」を取り入れ、グループで問題に取り組みせ、探究的な活動や説明する活動を通して知識・理解の定着や活用を促進した。

○ 課題である図形の領域において、具体物操作等の算数的活動を積極的に取り入れた。

○ 市の計算力実態調査を活用し、基礎的・基本的な内容の習熟を図った。

○ 個に応じた指導の充実を図るために、習熟度別による少人数指導の充実に取り組んだ。

○ 基礎的な知識や技能の定着を図った。（朝自習、授業前後のミニテスト、家庭学習の手引き活用による家庭学習の充実）

○ 基本的な学習のきまりを見直し、学力向上へのステップとした。

○ 家庭での学習課題を計画的に与え、個に応じた支援やアドバイスを行った。

③ 推進校における「Web学習単元評価システム」を活用した取組事例等

○ システムの画面から、「面積」、「分数」、「割合」、「円周と円の面積」のそれぞれの単元の評価問題で、どの内容の習熟が図られていないのかが一目で分かり、その後重点的に補充的な指導を行うことができた。

○ 朝自習の時間に評価問題に取り組むようにした。少人数指導担当が丸付けをし、学年及び学級の状況や個別の支援が必要な児童について確認をし、算数の時間を活用して児童に返却をし

た。返却時には、児童にやり直しをさせたり、必要に応じて個人への指導を行ったり、朝自習や宿題等での補充的な指導を行ったりしている。

- はじめの2つの単元については、学校の単元テストの後に本システムの評価問題を実施したが、次の単元以降は、本システムの評価問題を実施し、落ち込みのあった問題を確認した後に、学校の単元のテストを行った。
- 学級毎に、評価問題のテストを実施し、正答率の低い問題については、類似問題で補充学習を行った。
- 図形の証明に関する記述式の問題において、数学的な表現を苦手とする生徒が多かったので、再度指導した。
- 教師が、落ち込んでいる部分を確認することにより、強い意識をもってその後の学習指導にあたることができた。

エ 実施日程

- 4月 「全国・学力学習状況調査」
「みやざき小中学校学力意識調査」
- 8月 アクションプラン事前説明会開催
- 9月 上記学力調査の結果をふまえ「改善計画書」作成（推進校）
課題解決への取組（～3月）
- 11月 システムの開発・運用等業務委託
第1回「アクションプラン推進協議会」及び第1回「評価問題作成プロジェクト会議」合同会議開催
- 12月 第2回「評価問題作成プロジェクト会議」開催
第3回「評価問題作成プロジェクト会議」開催
- 1月 「Web学習単元評価システム」
試験運用開始（推進校）
推進校への訪問及び説明
- 2月 「Web学習単元評価システム」
運用開始（推進地域全小・中学校）
市校長会における説明
「報告書」作成（推進校）
- 3月 推進校における実践状況視察（研究授業）（緑ヶ丘小学校）
第2回「アクションプラン推進協議会」及び第4回「評価問題作成会議」
合同会議の開催

（4）研究成果

〔成果〕

- 県教育委員会と延岡市教育委員会及び推進校（小学校3校、中学校3校）が、宮崎大学や数学教育会の協力も得ながら、アクションプランに基づいて十分に連携しながら、課題解決のための取組を行うことができた。
- 学校と教育委員会が連携して具体的な取組を行うことにより、推進地域全体において、児童生徒の学力向上を目指して、学校における「学力向上マネジメントサイクル」の推進を図ることができた。
- 「Web学習単元評価システム」を開発し、推進地域の全ての小・中学校での活用を可能とすることにより、各学校において、積極的に日常的な学習指導方法の工夫・改善を図ろうとする機運を高めることができた。
- 県教育委員会としては、推進地域及び推進校における課題解決の取組をもとに、これまでの本県の学力向上に係る施策の見直しを行うことができた。
特に、「Web学習単元評価システム」の構築と活用により、課題解決のための新たな具体的な取組としてその検証をし、今後、本事業の成果として県下全域に普及するための基盤を整備することができた。

〔課題〕

- 予算措置と委託契約の手続き上、本事業開始が年度後半となり、システム開発や評価問題の作成を急ぐなどの努力を行ったが、推進校以外でのシステムの活用期間が短くなり、活用率を十分にあげることができなかった。
しかし、これまでの推進校における取組の成果をふまえた啓発により、各学校のシステム活用の効果の認識が高くなってきており、今後より多くの学校での活用を十分に期待することができる。
- 評価問題の正答率が、作問の際設定した通過率よりも低い問題が多く、適切な評価問題の在り方について検討することが必要である。
さらに「活用する力」の育成に係る具体的な指導に結びつく評価問題の在り方について研究する必要がある。

- 学校における評価問題の実施時間を確保するために、評価問題の構成については、各単元の学習内容の習熟状況をしっかりと診ることができるものとするとともに、できるだけ量的に軽いものとし、朝自習や授業のはじめや終わりの一部分などで、気軽に活用できるものとする必要がある。

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

平成21年度の成果と課題をふまえ、次年度以降において「Web学習単元評価システム」の在り方について改善を行うとともに、評価問題の対象学年や単元の拡大、及び県下全域へのシステムの普及を図っていく。

特に、県下全域へのシステムの普及については、市町村教育委員会連合会や公立校長会等との連携を十分に図ることにより、平成21年度の推進地域や推進校の成果をふまえながら、システムの趣旨やそのよさについて、積極的に啓発を行っていく。

(2) 来年度以降の取組

本県ではこれまで、県独自の「みやざき小中学校学力・意識調査」の実施や、国や県の学力調査等の結果分析をふまえた各学校の「改善計画書」を基にした「学力向上マネジメントサイクル」の推進とともに、指導力のある教員による模範授業等を行う「教員の指導力を高める（課題解決を図る）授業研究会」を教育事務所ごとに開催するなどして、学力向上に係る取組を行ってきた。

平成22年度は、「みやざき学力アップ支援事業」として、これまでの取組に、「Web学習単元評価システム」を活用した実践研究を加えた総合的な学力向上対策を推進していくことにより、学校における「学力向上マネジメントサイクル」の一層の推進を図ることにより、児童生徒の学力向上を図っていく。

【「みやざき学力アップ支援事業」の概要】

